

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥取県 大山町

| 業務名      | 業種・事業名                 | 管理者の情報                 | 自己資本構成比率（％） |
|----------|------------------------|------------------------|-------------|
| 法非適用     | 電気事業                   | 非設置                    | 該当数値なし      |
| 水力発電所数   | ごみ発電所数                 | 風力発電所数                 | 太陽光発電所数     |
| -        | -                      | 1                      | -           |
| その他発電所数  | 料金契約終了年月日              | F I T 適用終了年月日          | 電力小売事業実施の有無 |
| -        | 平成37年5月31日 高田工業団地風力発電所 | 平成37年5月31日 高田工業団地風力発電所 | 無           |
| 売電先      | 地産地消の見える化率（％）※1        |                        |             |
| 中国電力株式会社 | -                      |                        |             |

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量（MWh） | H24   | H25   | H26   | H27   | H28   |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水力発電         | -     | -     | -     | -     | -     |
| ごみ発電         | -     | -     | -     | -     | -     |
| 風力発電         | 1,970 | 2,056 | 2,202 | 1,945 | 1,873 |
| 太陽光発電        | -     | -     | -     | -     | -     |
| 合計           | 1,970 | 2,056 | 2,202 | 1,945 | 1,873 |

| 年間電灯電力量収入（千円） | F I T 以外 | F I T  | 合計     |
|---------------|----------|--------|--------|
|               | -        | 36,935 | 36,935 |

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた剰余金は、施設の維持管理や更新又は解体撤去などの事業実施に備え、安定した施設運営により、計画的に基金積立を行っていく方針としている。

基金への積立  
 名称：大山町風力発電事業基金 1,200千円  
 目的：風力発電事業の円滑な運営を図る。

次年度への繰越金 1,460千円（翌年度において維持管理経費などの財源としている。）

## 分析欄

1. 経営の状況について

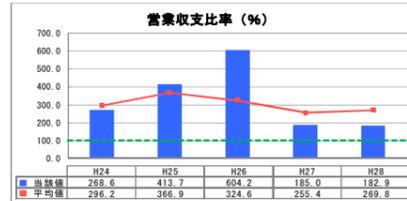
営業収益は料金収入（売電収入）のみであり、施設の設備利用率の向上と計画的な維持管理を行うことが、安定した運行と収入確保につながるものである。

平成17年から運営を開始した高田工業団地風力発電所の平成28年度末時点での総発電量は24,504,264kWhであり、総目標発電量を下回るものの、安定した運行を引き続き維持しており、独立採算を堅持している。

平成28年度の発電量は前年度を下回ったが、維持管理を行う上で施設の停止期間を極力短縮させる等の工夫により一定の料金収入（売電収入）を確保できている。

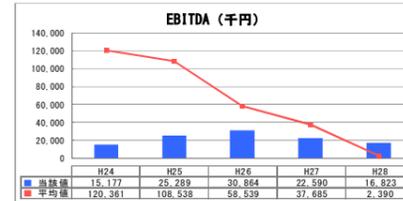
施設の健全性を維持することが安定した事業運営を確保する前提条件となる。収益的収支比率は100%を下回る96.4%であったが、これは、将来的な修繕費用の圧縮と施設の長寿命化のため、予防保全型の施設修繕を集中的に行い、積極的な投資をした結果である。

## 1. 経営の状況



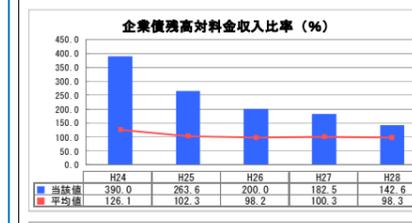
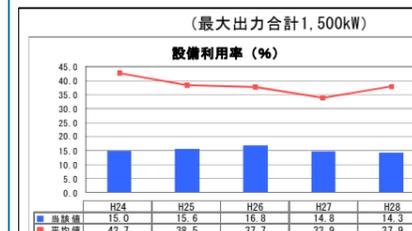
流動比率（％）

該当数値なし



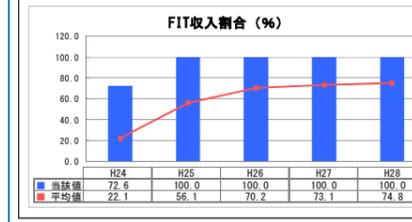
## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



### ●発電型式別

○ 水力発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

○ ごみ発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

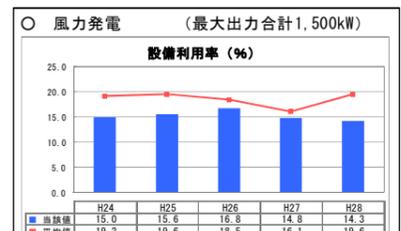
該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

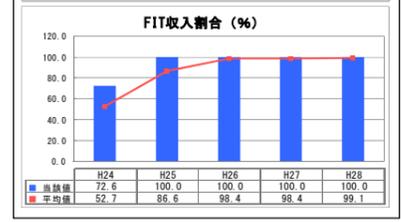
FIT収入割合（％）

該当数値なし



有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし



○ 太陽光発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

### 2. 経営のリスクについて

自然現象や気象条件による事業収益の減少リスクはやむを得ないところであるが、施設の故障や修繕により長期間の運行停止に伴う減収リスクはできる限り回避すべきことである。このため、今後においても予防保全型の修繕を積極的に行い、効率的な施設の維持管理と長寿命化を図り、安定した事業運営を行っていく。

現時点では、企業債務高対料金収入比率で示すとおり、平均値を大きく上回ってはいるが、施設建設に要した地方債は平成31年度で償還が完了となり、今後においても新たな地方債の発行は予定していない。

F I T 適用終了後（平成37年）の事業のあり方については、耐用年数経過後の施設のあり方と併せて今後において検討していくが、将来において必ず発生する施設の更新又は解体撤去などの事業実施に備え、安定した事業運営を続け計画的な基金積立を行っていく。

### 全体総括

経営の健全性と効率性は確保されている。

平成28年度に策定した大山町電気事業経営戦略（平成28年度～平成37年度）に基づき、中長期的な維持管理計画の確立と設備利用率の向上を図るとともに、運転経費の削減にも努め、引き続き経営の安定化と独立採算を堅持する。

F I T 適用終了後（平成37年）の事業のあり方については、耐用年数経過後の施設のあり方と併せて今後において検討していく。

※平成24年度から平成28年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成28年度の団体数を基に平均値を算出しています。